

当PDF文書は上に示されている企業に関する詳細レポートのアップデート版として作成されたものです。  
詳細レポート全体につきましては弊社ウェブサイトをご覧ください。

2019年5月15日、株式会社CARTA HOLDINGSは2019年12月期第2四半期決算を発表した。

損益計算書 (百万円)	FY09/17				FY09/18				FY12/19
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
<b>売上高</b>	<b>6,573</b>	<b>6,871</b>	<b>6,198</b>	<b>6,253</b>	<b>6,799</b>	<b>7,556</b>	<b>6,918</b>	<b>7,245</b>	<b>7,870</b>
YoY	31.8%	31.4%	25.5%	10.0%	3.4%	10.0%	11.6%	15.9%	15.7%
<b>売上総利益</b>	<b>2,155</b>	<b>2,222</b>	<b>1,864</b>	<b>1,774</b>	<b>2,040</b>	<b>2,065</b>	<b>2,039</b>	<b>2,019</b>	<b>2,489</b>
YoY	29.1%	38.9%	22.0%	9.3%	-5.3%	-7.1%	9.4%	13.8%	22.0%
総利益率	32.8%	32.3%	30.1%	28.4%	30.0%	27.3%	29.5%	27.9%	31.6%
<b>販管費</b>	<b>1,520</b>	<b>1,539</b>	<b>1,538</b>	<b>1,612</b>	<b>1,624</b>	<b>1,634</b>	<b>1,724</b>	<b>1,759</b>	<b>2,065</b>
人件費	684	717	737	721	719	740	748	768	773
広告宣伝費	218	161	164	259	186	200	259	182	439
のれん償却額	59	59	59	51	52	53	53	53	52
その他	557	600	576	579	665	639	663	754	800
YoY	42.0%	37.0%	23.7%	27.6%	6.9%	6.2%	12.1%	9.2%	27.1%
人件費	15.2%	24.3%	17.0%	16.9%	5.1%	3.2%	1.5%	6.5%	7.5%
広告宣伝費	39.7%	-4.2%	20.6%	70.4%	-14.7%	24.2%	57.9%	-29.7%	136.0%
のれん償却額	74.4%	82.0%	27.8%	10.9%	-11.9%	-10.2%	-10.2%	3.9%	-
その他	95.4%	73.9%	34.0%	29.8%	19.4%	6.5%	15.1%	30.2%	20.3%
対売上比	23.1%	22.4%	24.8%	25.8%	23.9%	21.6%	24.9%	24.3%	26.2%
人件費	10.4%	10.4%	11.9%	11.5%	10.6%	9.8%	10.8%	10.6%	9.8%
広告宣伝費	3.3%	2.3%	2.6%	4.1%	2.7%	2.6%	3.7%	2.5%	5.6%
のれん償却額	0.9%	0.9%	1.0%	0.8%	0.8%	0.7%	0.8%	0.7%	0.7%
その他	8.5%	8.8%	9.3%	9.3%	9.8%	8.5%	9.6%	10.4%	10.2%
<b>営業利益</b>	<b>636</b>	<b>682</b>	<b>326</b>	<b>162</b>	<b>416</b>	<b>431</b>	<b>314</b>	<b>260</b>	<b>424</b>
YoY	6.1%	43.3%	14.4%	-55.0%	-34.6%	-36.9%	-3.5%	59.9%	1.9%
営業利益率	9.7%	9.9%	5.3%	2.6%	6.1%	5.7%	4.5%	3.6%	5.4%
<b>営業外損益</b>	<b>73</b>	<b>7</b>	<b>-27</b>	<b>2</b>	<b>114</b>	<b>-7</b>	<b>-19</b>	<b>-78</b>	<b>6</b>
金融収支	-2	6	-1	8	-1	5	-1	6	-2
為替差損益	84	-12	-3	-2	0	-0	-7	-8	-3
持分法投資損益	-9	9	-24	-4	-20	-9	-11	-64	11
その他	1	4	1	0	135	-2	1	-12	0
<b>経常利益</b>	<b>709</b>	<b>689</b>	<b>299</b>	<b>165</b>	<b>530</b>	<b>424</b>	<b>296</b>	<b>182</b>	<b>430</b>
YoY	25.0%	80.6%	43.7%	83.8%	-25.3%	-38.5%	-1.0%	10.4%	-18.9%
特別損益	-15	44	-260	228	41	-25	536	-103	121
法人税等	-232	-240	-136	-102	-215	-151	-312	-92	-161
税率	33.4%	32.8%	352.0%	25.8%	37.6%	37.9%	37.5%	116.4%	29.3%
少数株主損益	22	11	-17	-28	3	22	-10	-21	34
<b>親会社株主帰属当期利益</b>	<b>440</b>	<b>482</b>	<b>-80</b>	<b>320</b>	<b>353</b>	<b>225</b>	<b>530</b>	<b>8</b>	<b>355</b>
YoY	11.5%	103.2%	-165.7%	-1,547.1%	-19.8%	-53.2%	-761.0%	-97.3%	0.6%
当期利益率	6.7%	7.0%	-1.3%	5.1%	5.2%	3.0%	7.7%	0.1%	4.5%
<b>のれん償却前営業利益</b>	<b>695</b>	<b>741</b>	<b>385</b>	<b>213</b>	<b>468</b>	<b>484</b>	<b>367</b>	<b>313</b>	<b>476</b>
YoY	9.7%	45.8%	16.3%	-47.5%	-32.7%	-34.8%	-4.6%	46.5%	1.7%
利益率	10.6%	10.8%	6.2%	3.4%	6.9%	6.4%	5.3%	4.3%	6.0%
<b>売上高</b>	<b>6,573</b>	<b>6,871</b>	<b>6,198</b>	<b>6,253</b>	<b>6,799</b>	<b>7,556</b>	<b>6,918</b>	<b>7,245</b>	<b>7,870</b>
旧アドプラットフォーム事業	4,495	4,964	4,395	4,460	4,635	4,847	4,737	5,041	4,936
旧ポイントメディア事業	1,535	1,476	1,356	1,378	1,542	2,166	1,522	1,640	1,691
旧インキュベーション事業	615	471	497	499	674	595	710	614	1,305
連結相殺	-72	-40	-49	-84	-52	-52	-51	-50	-62
<b>YoY</b>	<b>31.8%</b>	<b>31.4%</b>	<b>25.5%</b>	<b>10.0%</b>	<b>3.4%</b>	<b>10.0%</b>	<b>11.6%</b>	<b>15.9%</b>	<b>15.7%</b>
旧アドプラットフォーム事業	56.4%	52.1%	40.5%	18.5%	3.1%	-2.4%	7.8%	13.0%	6.5%
旧ポイントメディア事業	-3.9%	-1.3%	-4.4%	-3.0%	0.5%	46.8%	12.2%	19.1%	9.6%
旧インキュベーション事業	-4.9%	-19.7%	-0.1%	12.7%	9.5%	26.5%	42.9%	23.0%	93.8%
<b>営業利益</b>	<b>636</b>	<b>682</b>	<b>326</b>	<b>162</b>	<b>416</b>	<b>431</b>	<b>314</b>	<b>260</b>	<b>424</b>
旧アドプラットフォーム事業	488	531	259	193	320	405	303	266	243
旧ポイントメディア事業	137	158	58	57	50	85	57	112	102
旧インキュベーション事業	11	-6	9	-88	46	-59	-45	-118	79
強化領域	-38	-15	-4	-67	11	-40	-36	-113	63
その他	47	8	11	-22	35	-18	-8	-3	15
撤退	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>営業利益率</b>	<b>9.7%</b>	<b>9.9%</b>	<b>5.3%</b>	<b>2.6%</b>	<b>6.1%</b>	<b>5.7%</b>	<b>4.5%</b>	<b>3.6%</b>	<b>5.4%</b>
旧アドプラットフォーム事業	10.9%	10.7%	5.9%	4.3%	6.9%	8.4%	6.4%	5.3%	4.9%
旧ポイントメディア事業	8.9%	10.7%	4.3%	4.2%	3.2%	3.9%	3.7%	6.8%	6.0%
旧インキュベーション事業	1.7%	-1.3%	1.8%	-17.7%	6.9%	-10.0%	-6.3%	-19.2%	6.1%
<b>従業員数</b>	<b>305</b>	<b>300</b>	<b>317</b>	<b>317</b>	<b>314</b>	<b>320</b>	<b>334</b>	<b>336</b>	<b>336</b>
旧アドプラットフォーム事業	152	155	171	169	163	166	173	178	177
旧ポイントメディア事業	77	72	72	68	63	59	58	54	53
旧インキュベーション事業	31	31	37	41	50	58	67	66	68
全社（共通）	45	42	37	39	38	37	36	38	38

出所：会社資料よりSR作成

経営統合に伴い、2019年12月期第2四半期以降の事業セグメントが見直され、パートナーセールス事業、アドプラットフォーム事業、コンシューマー事業の3つのセグメントとなった。2019年12月期第1四半期までは経営統合前のVOYAGE GROUPの数値を記載している。

## 四半期実績推移（経営統合後）

四半期業績推移（累計） （百万円）	19年12月期		19年12月期	
	1Q	1-2Q	進捗率	通期会予
売上高	NA	9,391	36.1%	26,000
YoY	-	-		
売上総利益	NA	8,357		
YoY	-	-		
売上総利益率	-	89.0%		
販管費	NA	6,261		
YoY	-	-		
売上高販管費比率	-	66.7%		
営業利益	NA	2,096	83.8%	2,500
YoY	-	-		
営業利益率	-	22.3%		9.6%
経常利益	NA	2,138	85.5%	2,500
YoY	-	-		
経常利益率	-	22.8%		9.6%
四半期純利益	NA	1,281	80.1%	1,600
YoY	-	-		
四半期純利益率	-	13.6%		6.2%

出所：会社資料よりSR作成

## 2019年12月期第2四半期決算

### 業績概要

- ▷ 本経営統合には逆取得の会計処理が適用されるため、CCIがVOYAGE GROUPを取得したものととして会計処理が行われる。第2四半期以降の損益計算書では、第1四半期はCCIの損益のみが反映され、第2四半期以降についてはCCIとVOYAGE GROUPの両方の損益が反映される。また、VOYAGE GROUPの貸借対照表が時価評価され、無形資産やのれんが認識される。このため、前年同期比較を行うことができない。

### 逆取得に伴う損益計算書の反映

	第1四半期 2018年10月～12月	第2四半期 2019年1月～3月	第3四半期 2019年4月～6月	第4四半期 2019年7月～9月	第5四半期 2019年10月～12月
VOYAGE GROUP	第1四半期 決算の対象	CARTA HOLDINGS (第2四半期決算以降の対象)			
サイバー・コミュニケーションズ					

出所：会社資料

- ▷ 第2四半期累計売上高は9,391百万円、同営業利益は2,096百万円、同経常利益は2,138百万円、同親会社株主に帰属する四半期純利益は1,281万円となった。
- ▷ 経営統合に伴い、第2四半期以降の事業セグメントがパートナーセールス事業、アドプラットフォーム事業、コンシューマー事業の3つに変更となった。

**事業セグメントの変更**

社名	事業内容	事業セグメント (経営統合前)	事業セグメント (経営統合後)
サイバー・コミュニケーションズ	メディアレップなど	—	パートナーセールス事業
	BEYOND X、PMPなど	—	アドプラットフォーム事業
VOYAGE GROUP	Zucks、fluct、CMerTVなど	アドプラットフォーム事業	アドプラットフォーム事業
	ECナビ、PeX、リサーチパネル	ポイントメディア事業	
	EC、FinTech、HRなど	インキュベーション事業	コンシューマー事業
	VOYAGE VENTURESなど		

出所：会社資料

**経営統合に伴う第2四半期決算以降の留意事項**
**変則決算**

- ▷ 12月決算への変更のため、2019年12月期は15ヶ月の変則決算となる。

**統合により認識される無形資産**

- ▷ 経営統合に際するPPA（Purchase Price Allocation）の結果、年間約650百万円の償却費の発生を想定している。認識される無形資産は、ポイントメディアの商標権812百万円、アドプラットフォームの技術関連資産2,470百万円、のれん3,177百万円、合計6,459百万円の見込みである。

**収益認識に関する会計基準の早期適用**

- ▷ 2021年4月適用が予定されている収益認識に関する会計基準を、第2四半期決算より早期適用し、一部収益をネット（純額）で計上する。
- ▷ 強制適用時期はまだ先であるが、わかりやすい変更のタイミングとして経営統合時の適用を選択した。
- ▷ パートナーセールス事業のメディアレップ、アドプラットフォーム事業のうち、仲介ビジネスはネット計上となる。これらの売上高の規模は大きく、会計基準の早期適用が売上高に与える影響は大きいと見込まれている。
- ▷ コンシューマー事業におけるポイント交換のプラットフォームも仲介ビジネスであるため、ネット計上になる。

**収益認識に関する会計基準の早期適用**

事業セグメント	取引内容	収益認識基準 (変更前)	収益認識基準 (変更後)
パートナーセールス事業	メディアレップ等	グロス計上	ネット計上 <sup>※3</sup>
	ソリューション / 業務委託	グロス計上	変更なし
アドプラットフォーム事業	全て	グロス計上 (一部ネット計上あり)	ネット計上 <sup>※3</sup>
コンシューマー事業	VM社ポイント交換・オンデマンド ギフト・ギフトビー	グロス計上	ネット計上
	上記以外	グロス計上 (一部ネット計上あり)	変更なし

出所：会社資料

※3 原則ネット計上だが、一部の取引においてはグロス計上が残る可能性あり。

**事業セグメント別状況**

四半期業績推移 (累計)	19年12月期
(百万円)	1-2Q
<b>売上高</b>	<b>9,391</b>
(前年同期比)	
パートナーセールス事業	5,870
(前年同期比)	
(構成比)	62.5%
アドプラットフォーム事業	1,898
(前年同期比)	
(構成比)	20.2%
コンシューマー事業	1,626
(前年同期比)	
(構成比)	17.3%
調整額	-4
<b>営業利益</b>	<b>2,096</b>
(前年同期比)	
パートナーセールス事業	1,928
(前年同期比)	
(構成比)	92.0%
アドプラットフォーム事業	136
(前年同期比)	
(構成比)	6.5%
コンシューマー事業	32
(前年同期比)	
(構成比)	1.5%
調整額	-

出所：会社資料よりSR作成

### パートナーセールス事業

- ▷ 第2四半期累計期間のパートナーセールス事業の売上高は5,870百万円、セグメント利益は1,928百万円となった。
- ▷ 予約型広告においては、メディアによる運用型広告へのシフトが加速するなか、既存メディアとの取り組みに加え、若年層メディアをはじめとした新興メディアの積極的な販売施策等を行った。
- ▷ 運用型広告においては、ターゲットに合わせた豊富なオーディエンスデータ活用や複数のDSP（デマンドサイドプラットフォーム）、アドエクスチェンジを活用した最適なトレーディングデスク体制の構築等、多角化する広告主ニーズへの対応の積極化ならびに「ブランドセーフティ（広告掲載先の品質確保による広告主ブランドの安全性）」の担保を目的としたソリューションベンダーとの連携を強化した。

### アドプラットフォーム事業

- ▷ 第2四半期累計期間のアドプラットフォーム事業の売上高は1,898百万円、セグメント利益は136百万円となった。
- ▷ 「fluct」において大手広告事業者からの広告配信減少の影響を受けた。
- ▷ 経営統合に伴い計上されたのれん（2,416百万円）等の償却費を計上した。

### コンシューマー事業

- ▷ 第2四半期累計期間のコンシューマー事業の売上高は1,626百万円、セグメント利益は32百万円となった。  
「ECナビ」や「PeX」を中心としたポイントを活用した自社メディアの運営に加え、HR領域、EC領域、FinTech領域を強化領域として、中長期的に次の柱となる事業を生み出すべく積極的な投資を進めた。
- ▷ 経営統合に伴い計上されたのれん（761百万円）等の償却費を計上した。

このリサーチメモは、掲載企業の[最新版レポート](#)にも掲載されています。

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。

### ディスクレーム

本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。

本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。SR Inc.の役員および従業員は、SR Inc.の調査レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して何らかの取引を行っており、または将来行う可能性があります。そのため、SR Inc.の役員および従業員は、該当企業に対し、本レポートの客観性に影響を与える利害を有する可能性があることにご留意ください。

### 金融商品取引法に基づく表示

本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。

### 連絡先

株式会社シェアードリサーチ / Shared Research Inc.  
東京都文京区千駄木3-31-12  
HP: <https://sharedresearch.jp>  
TEL : (03)5834-8787  
Email: [info@sharedresearch.jp](mailto:info@sharedresearch.jp)